

## 会 議 録

会議の名称	第7回結城市公立保育所のあり方検討委員会
開催日時	令和4年11月21日（月）午後2時から午後3時50分まで
開催場所	結城市役所4階 大会議室3
出席者	委員（出席者名簿参照） 事務局 保健福祉部部長 外池晴美、子ども福祉課長 松本弓子、 保育係長 宮田高夫、主事 中山愛歌
議 題	<p>1 開会 進行：松本</p> <p>3 委員長あいさつ 前回までの会議の中では、市の南側の内容が多くなっていた。今回は、公立保育所のあり方の観点から、住民サービスや、特別保育事業、保育士の人材確保について検討していきたいと思う。 委員の皆様には、引き続き、忌憚のない意見をお願いしたい。</p> <p>4 議題 【公立保育所のあり方について】説明：宮田</p> <p>① 城西保育所について ② 特別保育事業の実施状況について ③ 保育士人材確保について</p> <p>伊勢委員長） 資料によると、令和4年度より、入所児童数が減少傾向にあり、民間保育施設で定員を減らしていく方向である。だが、0、1歳児は、例年7月以降には待機児童が発生しているため、低年齢児の定員は維持したいという方向性でよいのか確かめたい。 また、厚生労働省で行った、今後の保育所数の推計の内容によると、令和7年度をピークに数が減少している。 実際、全国的に、企業主導型保育所や認可外保育施設は、数が少なくなり採算が取れなくなる前に、撤退や事業規模縮小をしている。 この現状に対して、結城市として、どのように子ども・保護者を守るのか考える必要があると思う。 保育士の配置基準に関して、年齢が高いからと20、30人の子どもを1人の保育士で保育することは難しいという現場の声がある。保育士1人に対して、0歳児は3人、1歳児は6人と決まっているが、自治体単</p>

独で、最低基準を1歳児は6人から4人に変更するなどして、運営することができる。

そのようなことを踏まえて、市全体として、どのような保育状況、環境を作っていければ良いのか、ご意見を頂きたい。

江連委員)

7月に待機児童が20名いるとのことだが、どのようなカウントなのか。

市・宮田)

令和4年度の待機児童は、すべて0歳児である。

待機児童は、希望園のみならず、結城市全体として、受け入れることができない数値である。そのため、実際に希望する保育施設に入所できない人数は、20名より多くなる。例として、入所不承諾者が25名、申込者の入所希望施設以外に空きが5名分ある場合は、実際の不承諾者数から5名分差し引いた人数が待機児童としてカウントされる。入所受け入れ可能人数については、毎月施設に照会を行っている。

江連委員)

公立保育所の会計年度任用職員は、26名となっているが、幼稚園教諭免許を取得しているのか。

市・宮田)

幼稚園教諭免許を取得してしていない者は、再任用職員1名と、会計年度任用職員2名のみである。

伊勢委員長)

市全体として受け入れができない数が待機児童数であることは、とても大切なポイントである。保護者の方は、高い保育料を支払い、認可外保育施設を利用するか、育児休業の復帰日を1年程度延長するかの選択しなければならない現状である。

清水委員)

保育士の人材確保はとても大変であり、新卒の方や年度途中の雇用はとても難しい。

また、年度途中の入所に関しては、協力したいところだが、保育士の雇用問題や、保育室の面積の関係で受け入れることができないことがある。

瀧田委員)

現在、県内に幼稚園は187か所ある。そのうち、従来型の学校法人が運営する幼稚園は、16か所である。

専業主婦が減り、母子・父子家庭が増えたことにより、0,1,2歳児の就園率が上がり、幼稚園では、定員割れを起こしている状態である。

資料2ページの障害児保育に関しては、民間保育施設では、職員数も限られており受け入れが難しい状態である。そのため、公立保育所での障害児保育事業は残していただきたい。

また、現在、児童虐待や小学校の登校拒否が多くみられる。家庭に事情がある場合が多く見受けられるので、そのような家庭に光をあて、子育てに優しいまちというイメージを作っていただきたい。

落合委員)

公立保育所の保育士の募集方法について教えてほしい。

市・宮田)

保育士の募集は、市総務課で行っている。会計年度任用職員については、随時募集を行っており、市広報のお知らせ版、ホームページ、市公式SNS、ハローワークに募集内容を掲載しているが、人材確保が難しい。

落合委員)

伊勢委員長に伺うが、大学で実際に免許を取得され、保育士に従事される方はどれくらいいるのか。

保育士の人材確保が難しい理由を知りたい。

伊勢委員長)

全国の養成校では、年間3万人程度の国家資格取得者がいる。

多くの方が、就職後、出産などを理由に離職されてしまう。また、育児休業後などに、再就職する状況になりにくく、長続きしないのは、待遇面も関わっていると思われる。

小学生に将来の夢を尋ねると、保育士は上位に上がってくるが、その気持ちのまま保育士の養成校に入学を希望する方は少なく、他の業種に目が向いてしまう傾向にある。

昨年、大学を卒業し、保育士資格を取得している方のうち、1割は障害児施設や民間企業に就職し、残りの9割が保育所等に就任している。

近年、在学学生の数も減少傾向にあり、他県から受験する学生が多く、地元の学生が減ってきているため、小山市近隣に定着する学生がほとんどいない。

瀧田委員)

幼稚園については、10年ごとの免許更新制度が廃止になり、キャリアアップ研修制度が導入され、10年勤務は、月4万円、5年勤務は、月2万円の処遇改善がある。

処遇改善を実施してから、職員の定着率が上がっている。

伊勢委員長)

今の話をついて、保育士が知らないことが多いのではないかと感じた。

昔とは、状況が変わり、改善されているところがあるということを情報発信する必要がある。

また、栃木県には、保育士支援センターがあり、県での就職斡旋をしている。結城市もそのようなところと連携しながら、保育士の人材確保に尽力いただきたい。

外山委員)

特別支援学校でも、人材確保が難しい状況である。

会計年度任用職員の予算を確保し、募集を行ったとしても、応募はなく、どこの小中学校においても定数より少ない人数で対応している。

年度途中で担任になる方がいないため、教務主任の方や、2人態勢である教頭が担任を掛け持ちしている学校がある。

特別支援学校は県立の学校であるため、働き方改革を行い、月の残業時間が45時間を超える職員はいなくなってきたが、以前勤めていた小中学校では、残業が多く、過労死ラインを超える職員もいた。

低賃金であることも問題だが、拘束時間が長いことはとても大きな問題であると思われる。

教育現場でも人材確保は、保育と同様の状況にある。思い切って何か大胆なことを行わないと、人材確保は難しいと思う。また、職員の質を高めることも並行して行わなければならない。

伊勢委員長)

国の保育士の配置基準は最低ラインであり、基準より上の状況を努力する必要がある。先ほども話したが、1歳児の場合、1人の保育士で6人見るのではなく、4人に減らし、子どもと関わりやすくする。そのようなことを行うときに保育士の人材が必要になる。

例えば、保育士の時給単価を上げることは可能なのか。

瀧田委員)

給与の問題だけではない。雰囲気がよくないと、保育士が就職試験に来ない。就職したら、自身のキャリアアップにつながるような雰囲気や上司の指導力などが必要である。

伊勢委員長)

行政では、多くの予算を計上し、そこに興味を集め、人材を確保する政策が中心となるため、お金でのアプローチをすることになる。

ただ、現在は、やりがいや、職の中身を重視されるため、別途対応が必要になる。

フォーラムなどを定期的で開催し、子育ての情報発信を行うことや、保護者に正しい子育ての情報を提供する場をつくる必要があるのではないかと思う。

清水委員)

今年度より、結城市主催の就職合同フェアを実施している。

また、昨年度より、新卒保育士に就職祝い金10万円、1年間の住居手当(最大2万円)の補助金を打ち出してもらった。

伊勢委員長)

養成校と自治体が連携をし、取り組めるとよい。

黒川副委員長)

保育士や幼稚園教諭を目指している男性の方は、どれくらいいるのか。

伊勢委員長)

現在、男性は、多い学年で5名、少ない学年で1名である。

男性の保育士は、保護者から意見をされることが多く、ニュースなどで男性保育士の不祥事があると、仕事を変更するなど、保育の業務に従事することが難しい面がある。

落合委員)

私の子どもは、上山川保育所の男性保育士に担任をしていただいているが、保育の環境など良かった点が多く、特に抵抗はなかった。

小嶋委員)

人が集まり、勤務年数が長くなるのは、職場の雰囲気がよく、困っている際に助けてもらえる環境があることが大切である。また、保育環境が非常に良いところであることを SNS などに発信することが必要。

塚本委員)

子どもが山川保育所に通っているが、どの担任の先生でもとても良い印象だった。現在、山川保育所に通っている保護者の方も、公立保育所の先生方の動きがとても良いので、統廃合があったとしても、今の保育士が変わらないでほしいという声が上がっている。

現場で働いている保育士の意見を知りたい。

江連委員)

山川保育所の正規職員は7名勤務しているとのことだが、育休を取得している職員も含まれるのか。

市・宮田)

城西保育所は、正規職員1名、山川保育所は、正規職員2名、会計年度任用職員1名が育休を取得している。

会計年度任用職員は3年ごとに公募し、契約は1年ごととなるが、契約期間内は育休を取得できる。正規職員は、最大3年取得することができる。

江連委員)

正規職員の勤務年数について。

ある民間保育園で保育士が3年程度で辞めてしまう時期があり、当時はすぐに補充ができていたが、現状、保育士が集まらなると聞いた。

山川保育所の保育士17名のうち、3名が育休を取得しているとのことだが、取得しやすい環境であるのか。

市・宮田)

20、30代の保育士が多く在籍おり、対象者が多い。本市では、保育士を正規採用していない時期があり、40代後半から50代にかけての正規保育士が少ない。

市・松本課長)

公立保育所は、育児休業が取りやすい環境を整えている。

短時間勤務でもよいとして、保育士（会計年度任用職員）を採用し、

育児休業中の保育士のカバーを行っている。

伊勢委員長)

先ほど提案があったが、働いている保育士の意見を聞くことは、必要だと思われる。

提言の中身として、現在働いている公立保育所の保育士の実態調査をすることを提案したい。

清水委員)

延長保育、休日保育、病児保育を行っている施設だと給与は高い。だが、保育サービスが充実していない方が、働きやすいと思われる。延長保育や、休日保育については、前回の委員会の中で保護者のニーズとして必要であるという結論に至った。「保育サービスを充実すること」と、「働きやすさ」は、反比例していることなので、とても難しい問題である。

伊勢委員長)

北海道のある施設の話になるが、延長保育、病児・病後児保育も行い、子育て支援センターを併設し、土曜日に親父の会を開催している休日がほとんどない園があった。その園に惚れ込んで働きたいという保育士が数名いて、正規職員の枠に空きがない状況であった。

保育の内容と働き方を改善する中で、どのあたりに重みを置くのかを知るために、働いている保育士の意見を伺うことが必要であると思う。

また、障害児保育、医療的ケア児についてもしっかり存在感を出していく必要があるという提案をしたい。

資料2ページについて、それぞれの事業ともに通常保育に余裕がある施設でないと実施は難しいとのことだが、どのような状況なのか。

市・宮田)

令和3年度から山川保育所で、一時預かり事業を実施している。実施するのにあたり、担当の保育士を1名増する必要があった。

各保育所で事業を実施するのにあたり、プラスの人員配置が必要になるということである。

伊勢委員長)

公立保育所の強みでもあると思うが、3か所のうち、1か所で休日保育をすることになった際、実施していない場所で勤務している保育士に勤務命令を出し、実施してる場所に動かすことができる。

福井県の施設では、感覚統合の専門家を配置し、障害児保育の実践的

な関わりとして、休日保育の際に、ローテーションで別の施設から保育士を数か月派遣し、終了後に元の施設で活用することで、全体的な底上げを行ったというケースがある。このようなことも考えていただきたい。

公立保育所の今後として、障害児保育、医療的ケア児、また、家庭の問題を抱えている子どもに支援できる専門性を持つ場を作る。それを、公立保育所としての役割とすることでまとめたい。

#### ④ 中間報告以降の検討内容について

塚本委員)

「公立保育所の跡地について」の検討をしたが追加が必要か。

市・宮田)

中間報告をまとめる際に、子育て支援拠点の設置について話が上がっていた。後日、中間報告書に「跡地には新たな保育サービス施設の設置を検討する」を追記させていただいている。

伊勢委員長)

資料2ページにある、地域子ども・子育て支援事業の1つである、一時預かり事業及び、地域子育て支援拠点事業の話に結び付けて、公立の子育て支援センターが1か所しかないとのことなので、実際に移転があった場合は、設置を検討していただきたいということを追加したい。

また、一時預かりも子育て支援センターベースで実施していただきたい。

#### 【その他について】

市・外池部長)

アンケートの結果をホームページに公開したが、保護者の方や地域の方で何か意見はあったか。

落合委員)

アンケートを行った理由を聞かれたので、委員会の内容について伝えた。私の知っている保護者の方は、アンケートにも答えたとのことだったので、公立保育所のあり方について関心を持っていると思われる。



	<p>塚本委員)</p> <p>山川保育所がなくなってしまうかもしれないという話が進んでいるため、保育所がなくなったら今後どのようなになるのか、先生たちの配置はどうなるのかと保護者の方は心配している。</p> <p>○今後のスケジュールについて  次回予定：第8回公立保育所のあり方検討委員会  令和5年1月24日火曜日 午後2時から</p>
公開・非公開の別	公開
問合せ先 (事務局)	結城市役所 保健福祉部 子ども福祉課 保育係 TEL 0296-54-7003 FAX 0296-49-6718 e-mail : kodomohukushi@city.yuki.lg.jp
その他	